



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 一六堂

コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大木 貞宏

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

TEL 03-3510-6116

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	2,097	0.2	61	△59.3	97	△44.9	21	△68.8
22年2月期第1四半期	2,093	—	150	—	177	—	70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	256.81	230.86
22年2月期第1四半期	822.44	739.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	6,707	3,999	59.6	46,886.62
22年2月期	6,020	4,007	66.6	46,994.40

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 3,999百万円 22年2月期 4,007百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	525.00	—	525.00	1,050.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,493	7.8	262	1.9	320	3.3	151	12.7	1,771.80
通期	9,548	10.9	788	25.8	900	25.2	441	20.6	5,175.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ、定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期第1四半期 | 86,644株 | 22年2月期 | 86,620株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期第1四半期 | 1,337株 | 22年2月期 | 1,337株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年2月期第1四半期 | 85,284株 | 22年2月期第1四半期 | 85,263株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、東南アジアの各国に代表される外需に牽引される形で、緩やかな景気回復局面を迎えることとなりました。一方、国内消費におきましては、日本政府の景気対策が現状においては活性化を促しているとは言えず、依然として改善の兆しが見られない状況が継続しております。

外食産業におきましては、こうした外部環境の下で、業界全体で価格競争の様相を呈してきており、客単価の減少が継続しております。当社グループが運営する一部業態店舗においても、こうした流れをうけて収益への寄与が低い店舗もいくつか発生しております。

このような状況にあつて当社グループは、客単価5,000円前後の和食業態「天地旬鮮 八吉」を中心に、主として東京都内のビジネス街に店舗展開を進めており、同業他社とは一線を画した営業戦略で差別化を図っております。出店戦略につきましては、新規出店をあえて抑制した前連結会計期間から一転、豊富な資金力を背景に当連結会計期間においては積極的な出店を計画しております。そのうち当第1四半期連結会計期間において、3店舗を出店したことで、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、71店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,097,388千円(前年同四半期比0.2%増)となりました。当第1四半期連結会計期間の新規オープンは3店舗あり、既存店舗の売上高は業態によっては苦しんだ店舗もありましたが、概ね堅調に推移しました。

一方、今後の店舗拡大に備えた人件費の増加、新規出店による地代家賃の増加等により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は61,380千円(前年同四半期比59.3%減)、経常利益97,540千円(前年同四半期比44.9%減)、四半期純利益21,901千円(前年同四半期比68.8%減)となりました。

今後も引き続き無理なく規模を拡大しながら、当社の特徴である漁港での鮮魚の直接買い付けが可能な権利である買参権(新潟、島根に続き平成22年4月には宮城県塩釜漁港における買参権を新たに取得。)をさらに活かすべく、計画出店を粛々と遂行させながらも特に既存店を質的並びに人的両面ともにさらに充実したものにするために戦略的な営業及び人員の採用を引き続き実施していく所存であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、6,707,492千円、負債の部は2,707,735千円、純資産の部は3,999,757千円となりました。この結果、自己資本比率は59.6%となっております。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,362,026千円となり、前連結会計年度末と比較して669,456千円増加しております。主な要因は、取引銀行3行からの借入等により、現金及び預金が673,821千円増加したことによるものです。なお当第1四半期連結会計期間末の流動資産÷流動負債で表される流動比率は、前連結会計年度末と比較して24.0ポイント増加し、173.0%となりました。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は4,345,466千円となり、前連結会計年度末と比較して17,441千円増加しております。主な要因は、当第1四半期連結会計期間に新規出店した3店舗の設備投資額等による増加116,993千円、新規店舗の契約等による敷金及び保証金の増加22,228千円、減価償却費及びのれん償却額による減少130,038千円によるものです。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,365,704千円となり、前連結会計年度末と比較して、229,487千円増加しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加337,074千円、また、税金納付による未払法人税等の減少135,520千円によるものです。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、1,342,030千円となり、前連結会計年度末と比較して465,476千円の増加しております。主な要因は、長期借入金の新規借入及び返済による純増額483,528千円によるものであります。

⑤ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、3,999,757千円となり、前連結会計年度末と比較して8,065千円減少しております。主な要因は、当第1四半期連結会計期間における四半期純利益21,901千円の計上による利益剰余金の増加、配当による利益剰余金の減少42,641千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「サマリー情報」に記載した平成23年2月期の連結業績予想は、平成22年4月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,200	1,075,379
売掛金	166,848	145,431
商品	178,091	185,768
その他	267,885	285,990
流動資産合計	2,362,026	1,692,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,015,940	2,937,850
減価償却累計額	△1,636,340	△1,577,977
建物(純額)	1,379,599	1,359,873
土地	577,891	577,891
その他	921,906	891,264
減価償却累計額	△735,378	△717,117
その他(純額)	186,527	174,146
有形固定資産合計	2,144,018	2,111,910
無形固定資産		
のれん	365,560	417,277
その他	28,784	30,147
無形固定資産合計	394,344	447,424
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,416,959	1,394,730
その他	414,759	398,574
貸倒引当金	△24,615	△24,615
投資その他の資産合計	1,807,103	1,768,689
固定資産合計	4,345,466	4,328,024
資産合計	6,707,492	6,020,594

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,301	143,127
1年内償還予定の社債	15,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	635,796	298,721
未払法人税等	31,864	167,384
その他	540,742	506,982
流動負債合計	1,365,704	1,136,216
固定負債		
長期借入金	1,211,701	728,172
その他	130,329	148,382
固定負債合計	1,342,030	876,554
負債合計	2,707,735	2,012,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,771	1,160,716
資本剰余金	1,219,791	1,219,786
利益剰余金	1,734,941	1,755,681
自己株式	△118,821	△118,821
株主資本合計	3,996,681	4,017,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,075	△9,538
評価・換算差額等合計	3,075	△9,538
純資産合計	3,999,757	4,007,823
負債純資産合計	6,707,492	6,020,594

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	2,093,585	2,097,388
売上原価	538,040	570,255
売上総利益	1,555,545	1,527,132
販売費及び一般管理費	1,404,615	1,465,752
営業利益	150,929	61,380
営業外収益		
受取利息	151	80
受取配当金	—	6,953
協賛金収入	27,720	29,187
その他	4,161	5,269
営業外収益合計	32,033	41,490
営業外費用		
支払利息	5,792	5,165
その他	168	164
営業外費用合計	5,961	5,330
経常利益	177,001	97,540
特別利益		
固定資産売却益	3,000	—
受取保険金	2,119	—
特別利益合計	5,119	—
特別損失		
減損損失	—	8,483
損害賠償金	—	3,224
店舗閉鎖損失	—	3,150
前期損益修正損	1,485	—
役員退職慰労金	1,500	—
その他	130	—
特別損失合計	3,115	14,858
税金等調整前四半期純利益	179,005	82,682
法人税、住民税及び事業税	73,153	36,375
法人税等調整額	35,728	24,405
法人税等合計	108,881	60,781
四半期純利益	70,123	21,901

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	179,005	82,682
減価償却費	90,186	78,321
減損損失	—	8,483
のれん償却額	51,716	51,716
受取利息及び受取配当金	△151	△7,033
支払利息	5,792	5,165
受取保険金	△2,119	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,000	—
損害賠償損失	—	3,224
店舗閉鎖損失	—	3,150
売上債権の増減額(△は増加)	△30,923	△21,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,360	7,554
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,550	△826
未払金の増減額(△は減少)	△6,331	△12,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,341	△20,048
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,713	5,537
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△24,396	△14,019
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△19,600	△4,414
その他	1,440	1,054
小計	224,802	166,145
利息及び配当金の受取額	78	6,548
利息の支払額	△5,030	△5,156
保険金の受取額	2,119	—
損害賠償金の支払額	—	△3,224
法人税等の支払額	△481,753	△156,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,784	7,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,094	△66,504
有形固定資産の売却による収入	3,000	—
無形固定資産の取得による支出	△220	—
定期預金の預入による支出	—	△30,000
定期預金の払戻による収入	4,500	36,000
敷金及び保証金の差入による支出	△51,960	△52,531
敷金及び保証金の回収による収入	14,228	12,745
短期貸付金の増減額(△は増加)	265	△128
その他	—	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,280	△100,938

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△89,851	△499,396
割賦債務の返済による支出	△6,151	—
社債の償還による支出	△105,000	△5,000
株式の発行による収入	—	60
配当金の支払額	—	△42,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,003	773,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513,068	679,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,658	988,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	770,589	1,668,139

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメント売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。